

財政制度等審議会 財政投融资分科会

説明資料

(官民ファンド・フォローアップ)

令和5年11月17日

財務省理財局

<目 次>

1. (1) 改革工程表上の4ファンド(※)の位置付け
- (2) 投資額の進捗状況
- (3) 主な確認事項
2. 論点
3. 参考資料

※累積損失の大きい、以下の4つのファンドを指す。

海外需要開拓支援機構(CJ)

海外交通・都市開発事業支援機構(JOIN)

海外通信・放送・郵便事業支援機構(JICT)

農林漁業成長産業化支援機構(A-FIVE)

1. (1) 改革工程表上の4ファンドの位置付け
- (2) 投資額の進捗状況
- (3) 主な確認事項

2. 論点

3. 参考資料

1. (1) 改革工程表上の4ファンドの位置付け

- 「新経済・財政再生計画 改革工程表」(以下、「改革工程表」)に基づく投資計画等の進捗について、令和5年3月末時点の実績の検証結果は以下のとおり。

海外需要開拓支援機構(CJ)	改善計画を策定・公表(令和3年5月)したものの、計画と実績との間に乖離が認められたため、「最低限達成すべき投資計画」を策定(令和4年11月)。令和5年3月末時点において、投資額・累積損益共に計画値を達成。
海外交通・都市開発事業支援機構(JOIN)	数値目標・計画を策定・公表(平成31年4月)。令和5年3月末時点において、投資額・累積損益共に計画値を達成。
海外通信・放送・郵便事業支援機構(JICT)	改善計画を策定・公表(令和4年5月)。令和5年3月末時点において、投資額・累積損益共に計画値を達成。
農林漁業成長産業化支援機構(A-FIVE)	解散に向けて損失を最小化するための改善計画を策定(令和2年5月)。令和3年度以降、新規投資は行っていない。令和5年3月末時点において、累積損益が計画値に対して未達。



- 上記を踏まえて、今回の分科会では以下の2点について具体的状況を確認(詳細は主務省等より説明)。

✓ 投資額の進捗状況

⇒累積損失の大きい4ファンド(CJ、JOIN、JICT、A-FIVE)について、改革工程表に基づく投資計画・改善計画の令和5年9月末時点での進捗状況(投資額)を確認。

✓ 主な確認事項

⇒上記4ファンドについて、前回の分科会(令和5年6月21日)以降の具体的な取組等を確認。

1. (2) 投資額の進捗状況

▶ 令和5年9月末時点における投資額の進捗状況は下記の通り。

- CJ、JOIN、JICTの3機関は全て投資額目標を達成。
- A-FIVEは、令和3年度以降新規投資は行っていない。

【投資計画等の進捗状況】

※9月末は投資額のみ算定

(単位:億円)

		令和4年3月末		令和4年9月末		令和5年3月末		令和5年9月末		最終年度(※5)
		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
海外需要開拓 支援機構 (CJ)(※1)	投資額	134	142	46 <small>(令和5年3月末目標の 30%)</small>	76	154	161	27 <small>(令和6年3月末目標の 30%程度)</small>	77	-
	累積損益	▲ 257	▲ 309	-	-	▲ 363	▲ 356	-	-	10
海外交通・都市開発 事業支援機構 (JOIN)(※2)	投資額	149	311	58 <small>(令和5年3月末目標の 40%)</small>	117	146	433	58 <small>(令和6年3月末目標の 40%程度)</small>	357	-
	累積損益	▲ 155	▲ 145	-	-	▲ 162	▲ 156	-	-	198
海外通信・放送・ 郵便事業支援機構 (JICT)(※3)	投資額	51	4	24 <small>(令和5年3月末目標の 30%)</small>	5	80	138	16 <small>(令和6年3月末目標の 30%程度)</small>	39	-
	累積損益	▲ 82	▲ 112	-	-	▲ 154	▲ 127	-	-	116
農林漁業成長産業化 支援機構 (A-FIVE)(※4)	投資額	※A-FIVEは、令和3年度以降新規投資は行っていない。								
	累積損益	▲ 122	▲ 141	-	-	▲ 131	▲ 151	-	-	▲ 120

(※1) CJは、令和4年9月末までは改革工程表2020を踏まえた数値目標・計画(改善計画)上の目標値、令和5年3月末以降は最低限達成すべき投資計画上の目標値。

(※2) JOINは、改革工程表2018を踏まえた数値目標・計画(投資計画)上の目標値。

(※3) JICTは、令和4年3月末までは、改革工程表2018を踏まえた数値目標・計画(投資計画)上の目標値、令和4年9月末以降は、改革工程表2021を踏まえた改善計画の数値。

(※4) A-FIVEは、損失を最小化するための改善計画上の目標値。

(※5) JOINについては設置法に設置期限が規定されていないため、令和16年度の残存価値を算出し、試算。

1. (3) 主な確認事項

- 前回の分科会(令和5年6月21日)以降の具体的な取組等について、各ファンドに確認すべき主な事項は以下のとおり。

確認事項(各4ファンド共通)

- 投資案件の状況や見通し、ファンドの収益性、これまでの分科会における指摘への対応等について、以下の点を確認する。
 1. 新規案件組成の状況や見通しはどうか。
 2. 既存案件の進捗状況や見通しはどうか。
 3. 足元の収益性に関し、EXITや配当などの状況はどうか。
 4. 支援基準において対象とする分野の中で、特に注力している分野はどこか。
 5. EXIT時における、他の官民ファンドとの連携実績や、対応方針はどうか。
 6. コスト削減における取り組みと、その効果はどうか。

※ A-FIVEについては、令和3年度以降、新規投資は行っていないことから、新規案件及び注力分野についての確認は不要。

確認事項(CJのみ)

- 令和4年11月に「最低限達成すべき投資計画」を公表しているが、計画の達成に向けて、以下の点についても確認する。
 - 事業見通しが立たない案件は早期にEXIT交渉を開始するとの方針を示していたが、どうなっているか。
 - 自己投資の仕組み等、コミットメント強化による組織内改革の検討状況はどうか。

1. (1) 改革工程表上の4ファンドの位置付け
- (2) 投資額の進捗状況
- (3) 主な確認事項

2. 論点

3. 参考資料

2. 論点

論点1: 新規案件の組成や既存案件について、収益黒字化や累積損失解消に向けた進捗管理は適切に実施されているか。

論点2: 注力分野について、政策的必要性や、各官民ファンドの収益状況・リソース等を踏まえ、各官民ファンドが有する強みが一層発揮できるよう、投資領域やステージ等を重点化すべきではないか。

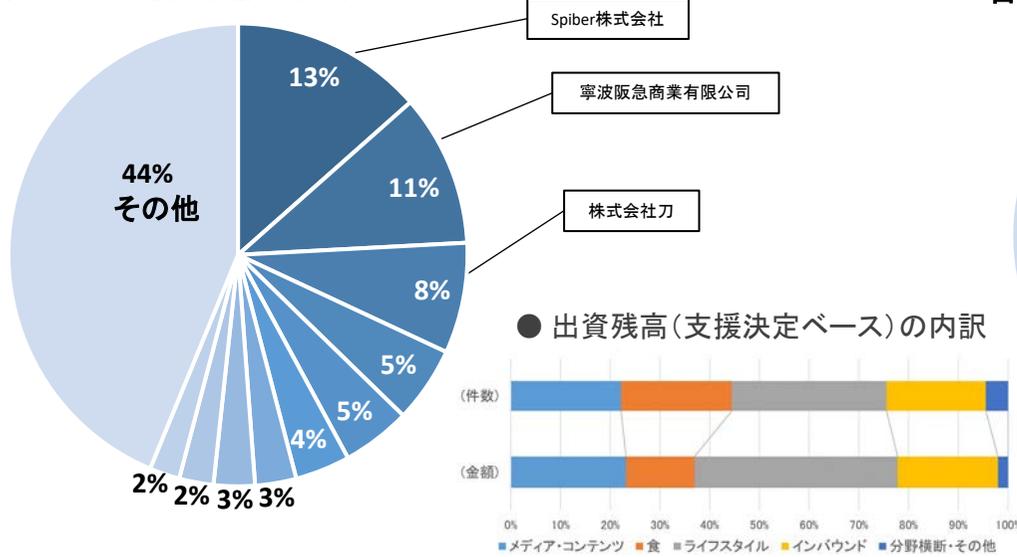
論点3: 各官民ファンドのより効率的な運営の観点から、官民ファンド間の連携について追加的な取組みが考えられないか。(例えば、官民ファンド間の実務担当者による知見共有(出資体制や人材育成、モニタリング等)の機会を設けられないか。)

1. (1) 改革工程表上の4ファンドの位置付け
 - (2) 投資額の進捗状況
 - (3) 主な確認事項
2. 論点
 3. **参考資料**

参考資料① ポートフォリオの構成

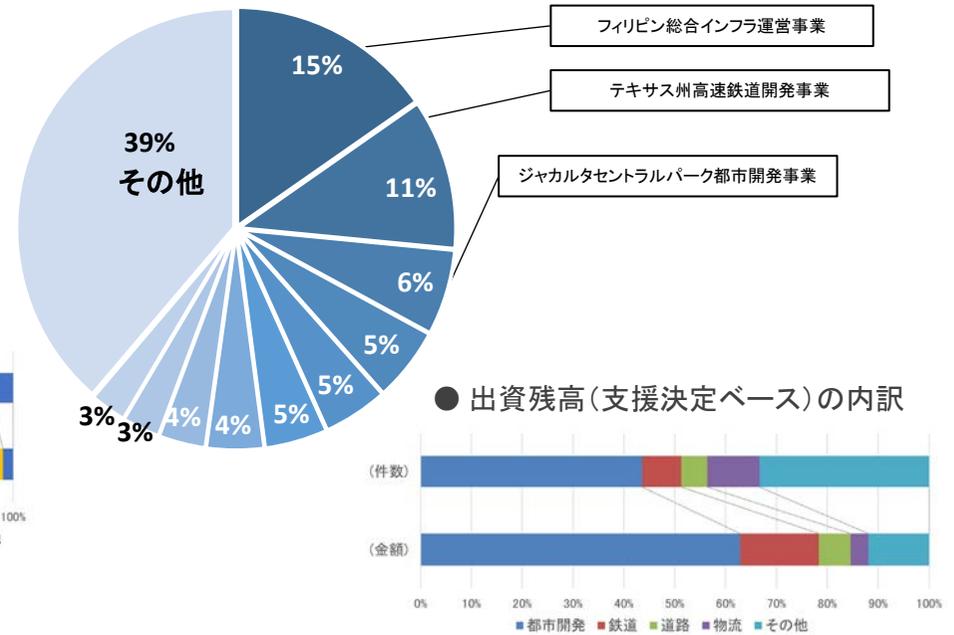
CJ

合計：1034.6億円(支援決定金額ベース)、45件



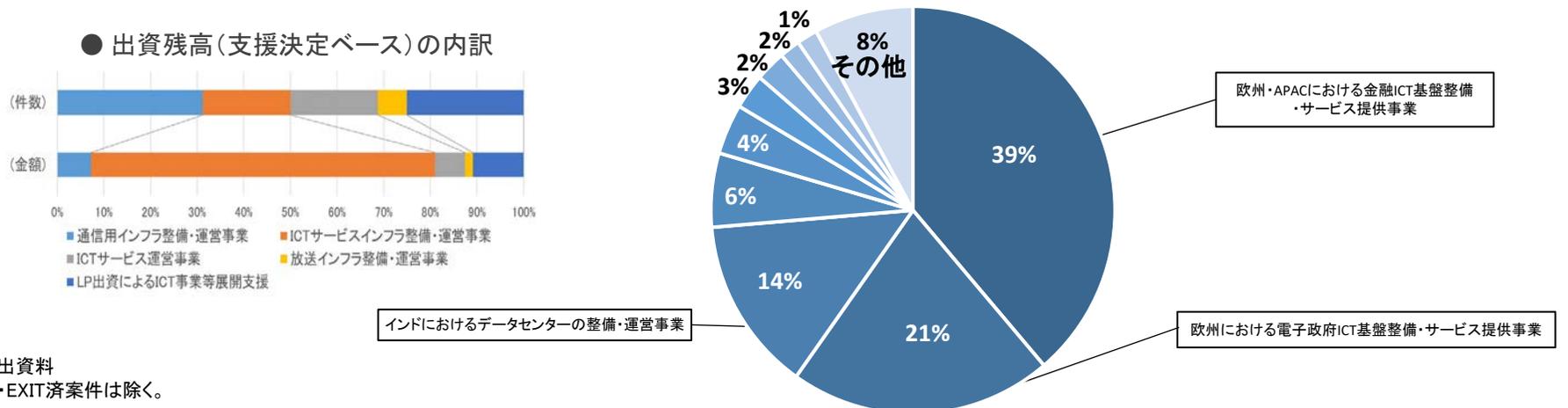
JOIN

合計：2303.9億円(支援決定金額ベース)、39件



JICT

合計：902.8億円(支援決定金額ベース)、16件



(出所) 各省・各ファンド提出資料
(注) 融資額、非公表案件・EXIT済案件は除く。

参考資料② 収益率の状況

	IRR(内部収益率)				令和5年3月末までのExit済み案件における実績値 (各案件の平均)	令和5年3月末までのExit済み案件数
	「改革工程表2018に基づく投資計画」の実行により最終的に見込む数値(※1)	「改革工程表2020に基づく改善計画」による見直し後の数値(※2)	「改革工程表2021に基づく改善計画」による見直し後の数値(※3)	「組織の在り方を含めた抜本的な見直し」後の数値(※4)		
海外需要開拓支援機構(CJ)	4.9%	4.4%		3.4%	▲10.70%	14件
海外交通・都市開発事業支援機構(JOIN)	5.7%				—	3件
海外通信・放送・郵便事業支援機構(JICT)	5.9%		5.1%		—	1件

(※1) 2019年4月に策定・公表した、投資計画の実行における値。

(※2) 2021年5月に策定・公表した、改善計画の実行における値。

(※3) 2022年5月に策定・公表した、改善計画の実行における値。

(※4) 2022年11月に策定・公表した、最低限達成すべき投資計画の実行における値。

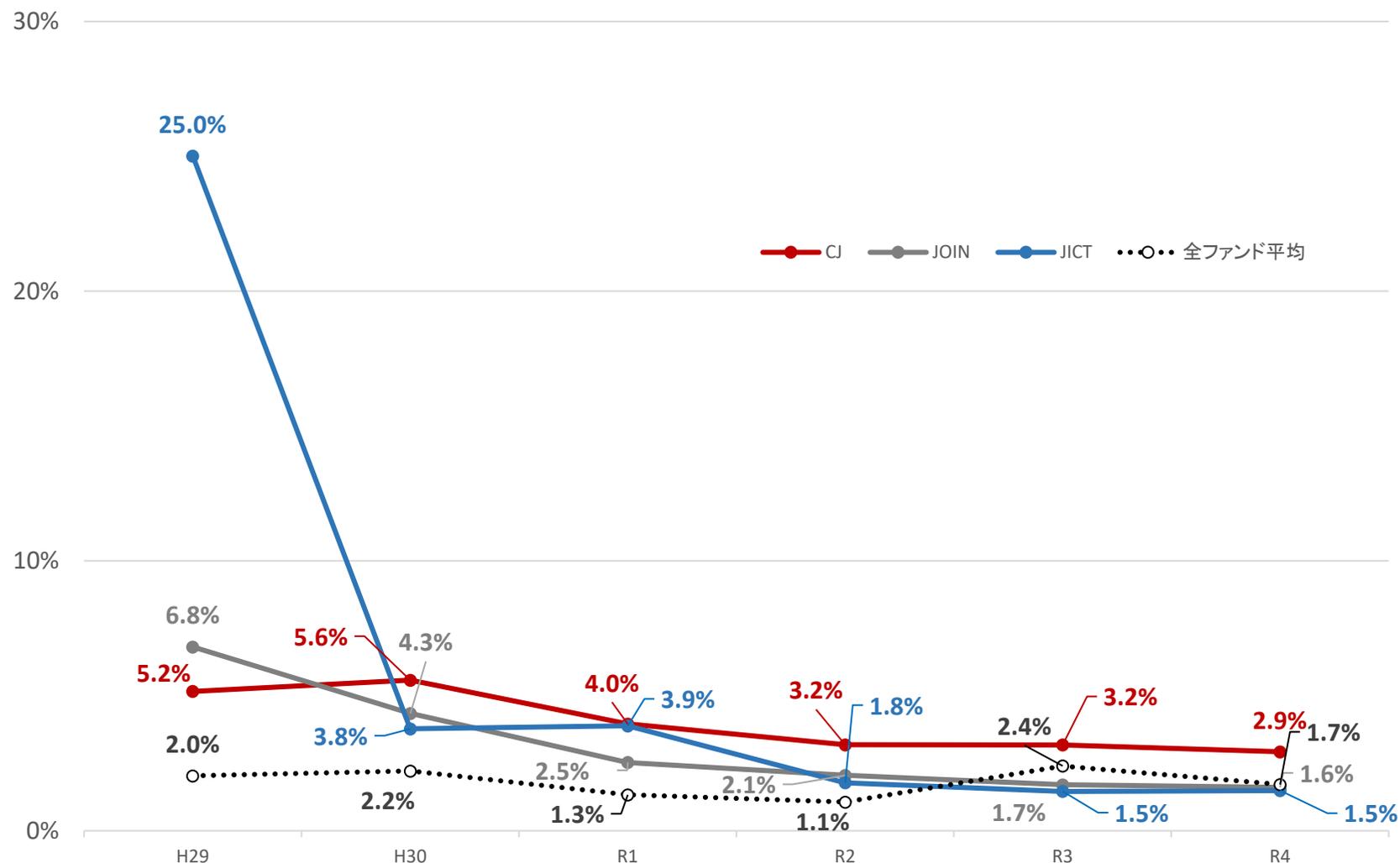
(注1) 各計数は各省・各ファンドにおいて算出したもの。

(注2) JOINのExit済みの3件(内2件は一部Exit)はいずれも事業継続中であり、IRRの実績値は非公表。

(注3) JICTのExit済みの1件は、支援撤回案件のうち、株式等の処分完了案件について記載。

参考資料③ 直近6年間の経費の状況

出資残高に占める経費率



(注1) 経費は、人件費、調査費・業務旅費等、家賃・水道光熱費等、そのほか租税公課などを含む総経費。

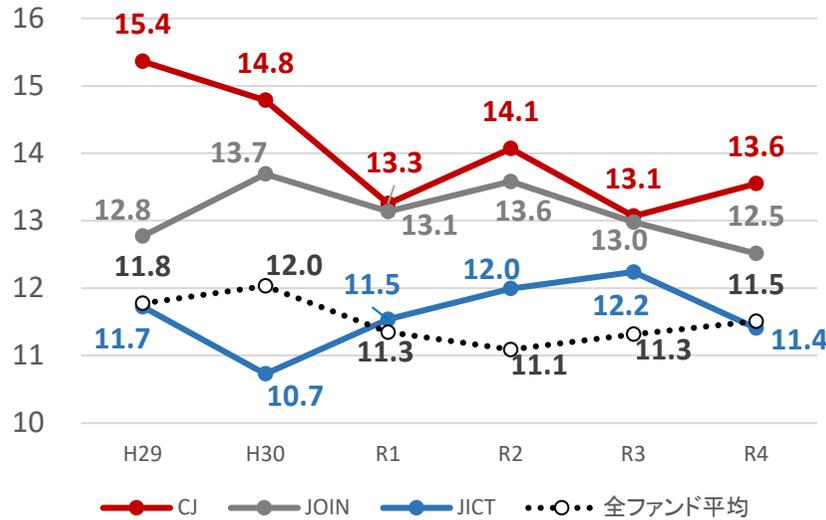
(注2) 全ファンド平均は、第16回官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議幹事会で検証対象となっている全14ファンド（INCJも含むと15ファンド）から、脱炭素化支援機構（令和4年度中に設立されたため）を除いた13ファンドの平均値。

(出所) 第16回官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議幹事会資料

参考資料③ 直近6年間の経費の状況

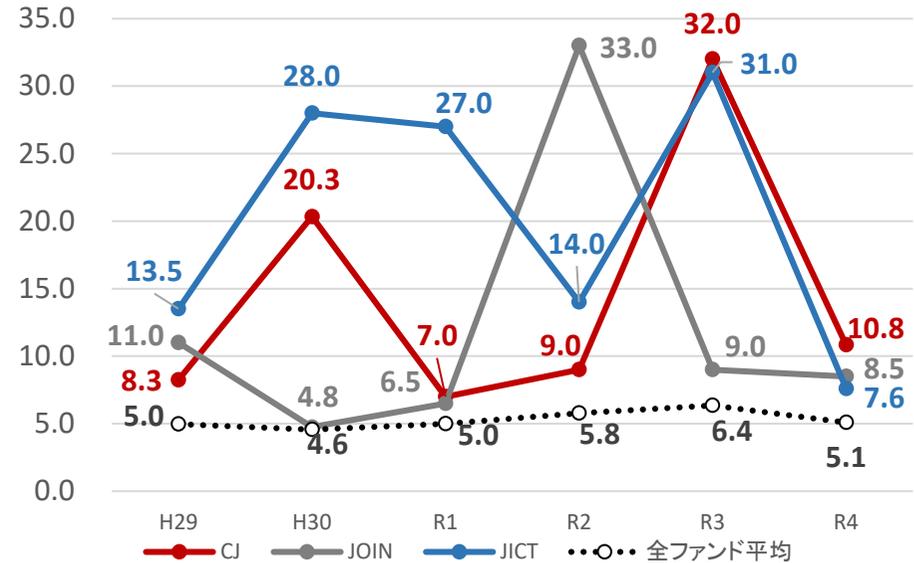
役職員1名あたりの人件費

(単位:百万円)



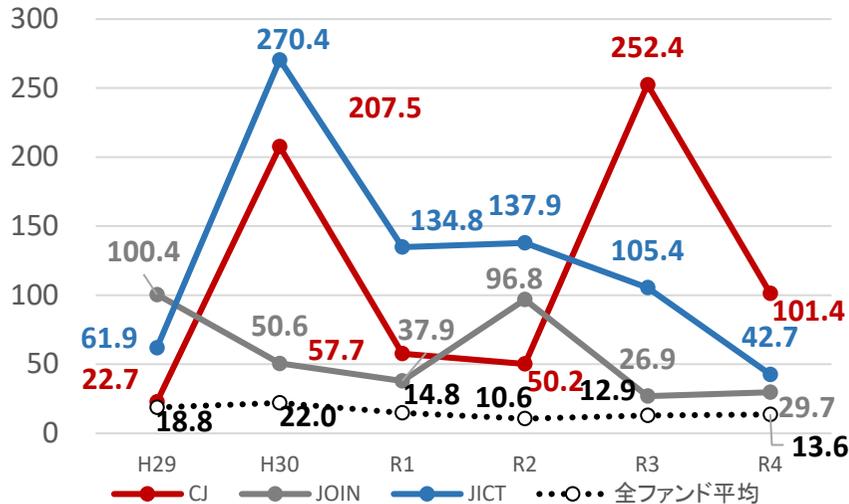
投資案件1件あたりの役職員人数

(単位:人)



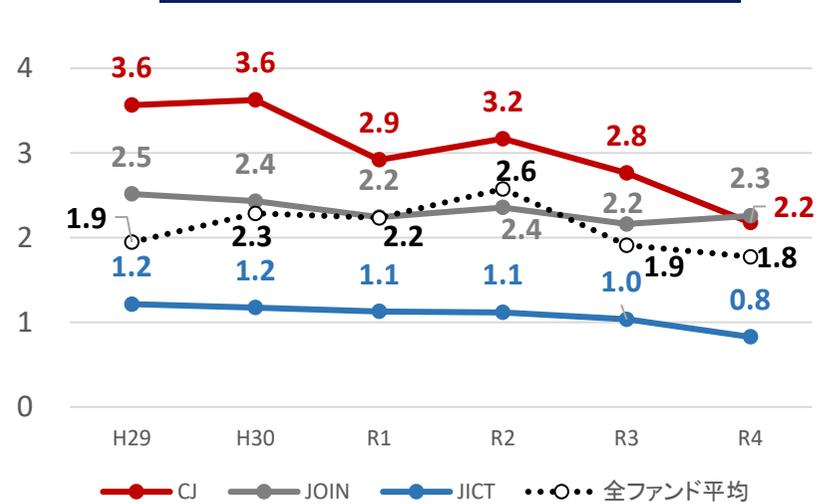
投資案件1件あたりの調査費・業務旅費等

(単位:百万円)



役職員1名あたりの家賃・水道光熱費等

(単位:百万円)



(注1) 全ファンド平均は、第16回官民ファンドの活用推進に関する関係関係会議幹事会で検証対象となっている全14ファンド(INCJも含むと15ファンド)のうち、DBJ(通常業務の一部として「特定投資業務」を行っており、このための経費の内訳、総資産額を算出することは困難)及び脱炭素化支援機構(令和4年度中に設立されたため)を除く12ファンドより算出。なお、JSTは、「役職員1名あたりの人件費」、「投資案件1件あたりの役職員人数」、「役職員1名あたりの家賃・水道光熱費等」については、投資業務に従事する役職員数や家賃・水道光熱費等を算出することが困難であることから除外している。

(注2) JICTについて役員数に誤りがあったため、令和5年6月21日開催の財政投融資分科会資料までの数値から一部修正。

(出所) 第16回官民ファンドの活用推進に関する関係関係会議幹事会資料

参考資料④ 各ファンドの貸借対照表・損益計算書 (JOIN)

貸借対照表

(令和5年3月31日 現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	175,595,998	流 動 負 債	619,828
現金及び預金	48,105,021	リース債務	1,701
営業投資有価証券	125,260,667	未払金	72,610
営業貸付金	1,086,239	未払法人税等	506,859
その他	1,144,069	その他	38,657
固 定 資 産	47,338,050	固 定 負 債	7,570,068
有 形 固 定 資 産	94,769	リース債務	3,435
建物	144,053	繰延税金負債	2,566,244
工具器具備品	235,207	社債	5,000,000
リース資産	12,261	その他	387
減価償却累計額	△ 296,753	負 債 合 計	8,189,896
投 資 そ の 他 の 資 産	47,243,281	(純 資 産 の 部)	
関係会社株式	11,146,245	株 主 資 本	209,193,931
関係会社出資金	35,987,705	資 本 金	112,372,500
敷金	106,949	資 本 剰 余 金	112,372,500
その他	2,380	資本準備金	112,372,500
繰 延 資 産	264,477	利 益 剰 余 金	△ 15,551,068
株式交付費	248,675	その他利益剰余金	△ 15,551,068
社債発行費	15,802	繰越利益剰余金	△ 15,551,068
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	5,814,698
		その他有価証券評価差額金	5,814,698
		純 資 産 合 計	215,008,629
資 産 合 計	223,198,526	負 債 ・ 純 資 産 合 計	223,198,526

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		2,387,725
営 業 費 用		3,383,003
営 業 損 失		995,278
営 業 外 収 益		
受取利息	153	
為替差益	22,074	
その他	329	22,557
営 業 外 費 用		
支払利息	54	
株式交付費償却	111,552	
社債発行費償却	267	
社債利息	4,189	116,063
経 常 損 失		1,088,783
税 引 前 当 期 純 損 失		1,088,783
法人税、住民税及び事業税		3,800
当 期 純 損 失		1,092,583

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

参考資料④ 各ファンドの貸借対照表・損益計算書（JICT）

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	108,505,601	流動負債	473,012
現金及び預金	19,270,652	未払金	62,713
営業投資有価証券	86,784,275	未払法人税等	285,594
営業貸付金	6,328,168	賞与引当金	33,984
貸倒引当金	△ 4,551,318	その他	90,719
その他	673,823	固定負債	24,560,266
固定資産	686,187	社債	20,000,000
有形固定資産	48,374	繰延税金負債	4,560,266
建物	22,775	負債合計	25,033,279
工具器具備品	109,029	(純資産の部)	
減価償却累計額	△ 83,430	株主資本	74,606,013
無形固定資産	18,129	資本金	43,653,500
ソフトウェア	17,475	資本剰余金	43,653,500
その他	654	資本準備金	43,653,500
投資その他の資産	619,683	利益剰余金	△ 12,700,986
関係会社出資金	1,520,699	その他利益剰余金	△ 12,700,986
敷金	18,462	繰越利益剰余金	△ 12,700,986
投資損失引当金	△ 919,769	評価・換算差額等	9,605,898
その他	290	その他有価証券評価差額金	9,641,385
繰延資産	53,401	繰延ヘッジ損益	△ 35,487
繰延資産	53,401	純資産合計	84,211,911
資産合計	109,245,190	負債・純資産合計	109,245,190

(記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。)

損益計算書

〔 自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日 〕

(単位:千円)

科目	金額
売上高	1,729,011
売上原価	2,164,585
売上総損失	435,573
販売費及び一般管理費	1,313,898
営業損失	1,749,472
営業外収益	
受取利息	71
為替差益	396,524
雑収入	65
雑収入	396,660
営業外費用	
社債利息	24,532
社債発行費	4,068
株式交付費	73,605
雑損失	0
雑損失	102,205
経常損失	1,455,017
税引前当期純損失	1,455,017
法人税・住民税及び事業税	1,210
法人税等調整額	46,560
当期純損失	1,502,787

(記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。)

参考資料④ 各ファンドの貸借対照表・損益計算書 (A-FIVE)

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	15,154,124	流動負債	112,586
現金及び預金	6,514,107	リース債務	2,926
営業投資有価証券	8,005,520	未払金	12,970
営業貸付金	771,100	未払費用	2,219
前払費用	5,078	未払法人税等	84,952
未収入金	6,999	賞与引当金	5,261
その他	40,134	役員賞与引当金	1,451
貸倒引当金	△188,814	その他	2,804
固定資産	2,071,734	固定負債	166,878
有形固定資産	0	リース債務	5,681
建物	3,110	退職給付引当金	39,745
工具、器具及び備品	3,069	繰延税金負債	121,451
リース資産	1,759		
減価償却累計額	△7,939		
		負債合計	279,464
無形固定資産	0	(純資産の部)	
商標権	0	株主資本	16,802,397
ソフトウェア	0	資本金	17,551,000
		資本剰余金	14,351,000
投資その他の資産	2,071,734	資本準備金	14,351,000
投資有価証券	2,053,600	利益剰余金	△15,099,602
敷金及び保証金	18,134	その他利益剰余金	△15,099,602
		繰越利益剰余金	△15,099,602
		評価・換算差額等	143,997
		その他有価証券評価差額金	143,997
		純資産合計	16,946,394
資産合計	17,225,859	負債・純資産合計	17,225,859

(記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。)

損益計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		1,134,694
売上原価		1,626,340
売上総損失		491,646
販売費及び一般管理費		563,217
営業損失		1,054,863
営業外収益		
受取利息	32	
有価証券利息	17,902	
雑収入	285	18,220
経常損失		1,036,642
特別損失		
減損損失	615	615
税引前当期純損失		1,037,258
法人税、住民税及び事業税		1,210
当期純損失		1,038,468

(記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。)